

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年9月27日(27.09.2018)



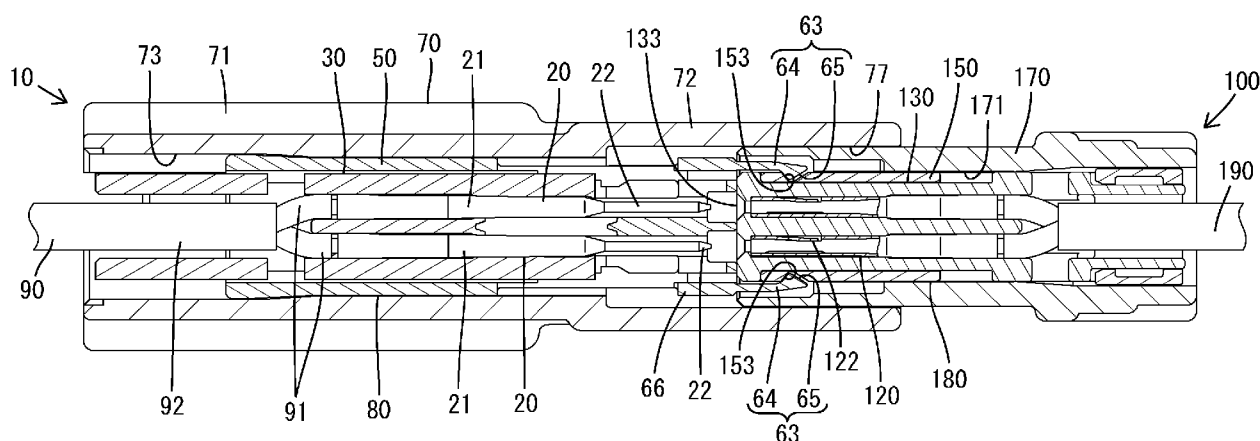
(10) 国際公開番号

WO 2018/173658 A1

- (51) 国際特許分類:
H01R 13/46 (2006.01) *H01R 13/44* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2018/007385
- (22) 国際出願日: 2018年2月28日(28.02.2018)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2017-053950 2017年3月21日(21.03.2017) JP
- (71) 出願人: 株式会社オートネットワーク技術研究所(AUTONETWORKS TECHNOLOGIES, LTD.) [JP/JP]; 〒5108503 三重県四日市市西末広町1番14号 Mie (JP). 住友電装株式会社(SUMITOMO WIRING SYSTEMS, LTD.) [JP/JP]; 〒5108503 三重県四日市市西末広町1番14号 Mie (JP). 住友電気工業株式会社(SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒5410041 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 Osaka (JP).
- (72) 発明者: 宮村 哲矢 (MIYAMURA, Tetsuya); 〒5108503 三重県四日市市西末広町1番14号 株式会社オートネットワーク技術研究所内 Mie (JP). 田端 正明(TABATA, Masaaki); 〒5108503 三重県四日市市西末広町1番14号 株式会社オートネットワーク技術研究所内 Mie (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人グランドム特許事務所 (GRANDOM PATENT LAW FIRM); 〒4600008 愛知県名古屋市中区栄二丁目4番1号 広小路栄ビルディング3階 Aichi (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(54) Title: CONNECTOR

(54) 発明の名称: コネクタ



(57) **Abstract:** Provided is a connector, the workability of which can be improved. A male connector (10) includes: a male terminal support (30) and a male terminal cover (50) which are slidable relative to each other; and a male housing (70) which can accommodate the male terminal support (30) and the male terminal cover (50). The male terminal cover (50) is relatively slidable between a protection position in which a cover part (66) covers a male tab (22) and an exposure position in which the male tab (22) is exposed. A female connector (100) includes: a female terminal metal fitting (120) which is fitted in a hood part (72) and which is connected to the male tab (22) when being fitted; and a pressing surface (133) which displaces the cover part (66) toward the exposure position by pressing the cover part (66) in the process of being fitted into the hood part (72).



SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告(条約第21条(3))

(57) 要約: 作業性を向上させることが可能なコネクタを提供する。雄型コネクタ(10)は、相対スライド可能な雄端子支持体(30)及び雄端子被覆体(50)と、雄端子支持体(30)及び雄端子被覆体(50)を収容可能な雄ハウジング(70)とを有する。雄端子被覆体(50)は、被覆部分(66)が雄タブ(22)を覆う保護位置と、雄タブ(22)を露出させる露出位置とに、相対スライド可能とされる。雌型コネクタ(100)は、フード部(72)内に嵌合され、嵌合時に雄タブ(22)に接続される雌端子金具(120)を有し、且つフード部(72)内に嵌合される過程で被覆部分(66)を押圧して露出位置へ向けて変位させる押圧面(133)を有している。

明 細 書

発明の名称 : コネクタ

技術分野

[0001] 本発明は、コネクタに関する。

背景技術

[0002] 特許文献1には、雌型コネクタ及び雄型コネクタを備えたコネクタが開示されている。雄型コネクタは、雄端子が支持される端子支持体と、端子支持体を収容する本体とを備えている。雄端子は、前方に雄タブを突出させた形態とされている。雌型コネクタは、雌端子を収容するキャビティが設けられたハウジングを備えている。雌型コネクタ及び雄型コネクタが互いに嵌合されると、雄端子の雄タブが雌端子に受容されて電氣的に接続されるようになっている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開平06-333629号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] ところで、本体に端子支持体を収容する際に、雄タブが本体の外壁と干渉し、折損、破損するおそれがある。これに鑑み、端子支持体に端子被覆体を組み付け、端子支持体を本体に収容する際には、端子被覆体が雄タブを保護する保護位置に位置し、雌型コネクタ及び雄型コネクタの嵌合操作を行う際には、端子被覆体が雄タブを露出させる露出位置に位置するように、端子被覆体が端子支持体に対して保護位置と露出位置との間を相対スライド可能な構造にすることが考えられる。しかし、そのような構造にする場合に、雌型コネクタ及び雄型コネクタの嵌合に先立ち、雌端子及び雄端子が互いに接続可能な状態となるように、端子被覆体を露出位置に変位させる作業を別に行うのでは、作業工数が増え、作業性の悪化を招くという問題がある。

[0005] 本発明は上記のような事情に基づいて完成されたものであって、作業性を向上させることが可能なコネクタを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明は、互いに嵌合可能な雄型コネクタ及び雌型コネクタを備え、前記雄型コネクタは、相対スライド可能な雄端子支持体及び雄端子被覆体と、前記雄端子支持体及び雄端子被覆体を収容可能な雄ハウジングと、本体部分が前記雄端子支持体に支持され、前記本体部分から雄タブが突出してなる雄端子金具とを有し、前記雄端子被覆体は、被覆部分が前記雄タブを覆う保護位置と、前記雄タブを露出させる露出位置とに、前記相対スライド可能とされ、前記雄ハウジングは、前記雄端子支持体及び前記雄端子被覆体を収容した状態で、前記保護位置にある前記雄端子被覆体の前記被覆部分を包囲するフード部を有し、前記雌型コネクタは、前記フード部内に嵌合され、嵌合時に前記雄タブに接続される雌端子金具とを有し、且つ前記フード部内に嵌合される過程で前記被覆部分を押圧して前記雄端子被覆体を前記露出位置へ向けて変位させる押圧面を有しているところに特徴を有する。

発明の効果

[0007] 雄端子被覆体が保護位置にあるときに、雄タブが雄端子被覆体の被覆部分で保護されるため、雄タブが折損、破損するのを防止することができる。

[0008] 雌型コネクタ及び雄型コネクタの嵌合時には、被覆部分が露出位置に退いて、雌端子金具及び雄端子金具が接続可能な状態になる。この場合に、被覆部分は、雌型コネクタがフード部内に嵌合される過程で雌型コネクタの押圧面に押圧されて露出位置へ向けて変位させられる。したがって、雄端子支持体の露出位置への変位動作が雌型コネクタ及び雄型コネクタの嵌合動作に連動することになり、雄端子支持体を露出位置に変位させる特別な作業や治具を省略することができ、作業性を向上させることができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]本発明の実施例1において、雌型コネクタ及び雄型コネクタが正規嵌合された状態を示す斜視図である。

[図2]雌型コネクタ及び雄型コネクタが正規嵌合された状態を示す断面図である。

[図3]雌型コネクタ及び雄型コネクタの嵌合過程又は離脱過程の状態を示す断面図である。

[図4]雄型コネクタの背面図である。

[図5]雄型コネクタの断面図である。

[図6]雄型コネクタの側面視方向の断面図である。

[図7]雄端子支持体を上方から見た斜視図である。

[図8]雄端子支持体を下方から見た斜視図である。

[図9]雄端子被覆体を下方から見た斜視図である。

[図10]雄端子被覆体を上方から見た斜視図である。

[図11]雄端子被覆体が保護位置にある雄ユニットを上方から見た斜視図である。

[図12]雄端子被覆体が保護位置にある雄ユニットの底面図である。

[図13]雄端子被覆体が露出位置にある雄ユニットを上方から見た斜視図である。

[図14]雄端子被覆体が露出位置にある雄ユニットの底面図である。

[図15]雄端子被覆体が露出位置にある雄ユニットの正面図である。

[図16]雌型コネクタを上方から見た斜視図である。

[図17]雌型コネクタの断面図である。

[図18]雌ユニットを上方から見た斜視図である。

発明を実施するための形態

[0010] 本発明の好ましい形態を以下に示す。

前記雄端子被覆体には、係合部が設けられ、前記雌型コネクタには、前記フード部から離脱する方向で前記係合部と係合し、前記フード部からの離脱動作によって前記雄端子被覆体を前記保護位置へ向けて変位させる被係合部が設けられているとよい。

[0011] 雌型コネクタ及び雄型コネクタの離脱後、雄ハウジングから雄端子支持体

及び雄端子被覆体を取り出す際に、雄端子被覆体が露出位置に置かれたままであると、雄タブが雄ハウジングなどと干渉する懸念がある。また、雄端子支持体及び雄端子被覆体の取り出し後、雄端子支持体を保護位置に変位させる作業を行うのでは、作業負担が大きいという問題もある。その点、上記構成によれば、雌型コネクタ及び雄型コネクタの離脱時に、雌型コネクタのフード部からの離脱動作によって係合部と係合した被係合部が雄端子被覆体を保護位置へ向けて変位させるため、雄端子支持体及び雄端子被覆体が雄ハウジングから取り出されると、雄端子被覆体が自動的に保護位置に戻ることができ、雄端子被覆体を保護位置に変位させる特別な作業や治具を省略することができるとともに、雄タブを迅速に保護することができる。

[0012] 前記雄端子支持体及び前記雄端子被覆体の一方に、撓み変形可能なセミロック部が設けられ、他方に、前記露出位置において前記セミロック部の干渉部に係止され、前記雄端子被覆体の前記保護位置への相対変位を規制する規制部が設けられ、前記規制部は、前記雄端子被覆体が前記保護位置にあるときに前記干渉部から離間して配置されるとよい。

[0013] これによれば、雄端子被覆体が露出位置にあるときに、雄端子支持体及び雄端子被覆体が不用意に相対スライドするのを防止することができる。また、雄端子被覆体が保護位置にあるときには、規制部が干渉部から離間して配置されるため、雄端子被覆体が相対スライドする際に、雄端子支持体と雄端子被覆体との間に発生する摩擦抵抗が過大になるのを回避することができ、相対スライドの円滑性を担保することができる。

[0014] <実施例 1>

本発明の実施例 1 を図 1 ～図 18 によって説明する。実施例 1 は、自動車に搭載される通信システムを構成するコネクタを例示するものであって、図 2 に示すように、互いに嵌合可能な雌型コネクタ 100 及び雄型コネクタ 10 を備えている。

[0015] 雄型コネクタ 10 は、図 5 及び図 6 に示すように、雄端子金具 20、雄端子支持体 30、雄端子被覆体 50 及び雄ハウジング 70 を備えている。雄端

子金具 20 は、雄端子支持体 30 に支持される。雄端子支持体 30 及び雄端子被覆体 50 は、前後方向に相対スライド可能に組み付けられる。組み付けられた雄端子支持体 30 及び雄端子被覆体 50 は、雄ハウジング 70 に挿入され、前後方向に沿って収容される。以下、それぞれの構造を具体的に説明する。

[0016] 雄端子金具 20 は導電性の金属材を曲げ加工などして一体に成形され、図 5 に示すように、筒状の本体部分 21 から前方へ細長く突出する雄タブ 22 を有し、本体部分 21 の後方においてケーブル 90 の端末部に接続される。ケーブル 90 は、二本の電線 91 を対で撚り合わせたツイストペア線として構成される。二本の電線 91 は、被覆 92 が除去される部分で撚り戻され、撚り戻された部分に雄端子金具 20 が接続される。

[0017] 雄端子支持体 30 は合成樹脂製の誘電体であって、図 7 及び図 8 に示すように、前後方向に長い矩形板状の支持本体 31 を有している。図 7 に示すように、支持本体 31 の上面の前部には、ハウジングロック部 32 が突設され、ハウジングロック部 32 の左右両側で且つ後方に一對の前進規制部 33 が突設されている。なお、説明中の上下方向の基準は、雄端子支持体 30 及び雄端子被覆体 50 が雄ハウジング 70 に収容された図 6 の状態を基準とする。

[0018] 図 8 に示すように、支持本体 31 の下面には、左右両端部に一對のレール部 34 が前後方向に延出して設けられ、左右中央部に仕切部 35 が前後方向に延出して設けられている。雄端子支持体 30 には、各レール部 34、仕切部 35 及び支持本体 31 の間に、左右一對の雄端子挿入空間 36 が区画されている。

[0019] 図 5 に示すように、雄端子支持体 30 の各雄端子挿入空間 36 には、それぞれ雄端子金具 20 が挿入されて収容される。図 8 に示すように、支持本体 31 の下面には、各雄端子挿入空間 36 に収容された雄端子金具 20 の本体部分 21 を抜け止めする端子抜止部 37 が突設され、さらに、各雄端子金具 20 の雄タブ 22 を支持可能な支持片 38 が突設されている。

[0020] 雄端子支持体 30 には、支持本体 31 及び各レール部 34 の間で且つ仕切部 35 の後方に、1 つのケーブル端挿入空間 39 が区画されている。ケーブル端挿入空間 39 には、ケーブル 90 の被覆 92 の端部が収容される。各雄端子挿入空間 36 はケーブル端挿入空間 39 の直前方に位置しているため、ケーブル 90 の被覆 92 の端部から雄端子金具 20 に接続されるまでの撚り戻し部分の長さが短くなり、通信性能の向上を図ることができるようになっている。なお、各雄端子挿入空間 36 に挿入された雄端子金具 20 は、雄端子支持体 30 に実質的に固定され、雄端子支持体 30 と一体に挙動するようになっている。

[0021] 図 8 に示すように、各レール部 34 の下端前部には、矩形板状の一对の規制部 41 が下方に突出して設けられている。さらに、各レール部 34 の左右外面には断面凹状のガイド溝 42 が前後方向に延出して設けられている。

[0022] 雄端子被覆体 50 は合成樹脂製の誘電体であって、図 9 及び図 10 に示すように、前後方向に長い矩形板状の被覆本体 51 を有している。図 9 に示すように、被覆本体 51 の左右両端部には、前後方向に細長く延出する一对の通し溝 52 が貫通して設けられている。各通し溝 52 の左右外端は、被覆本体 51 における一对のセミロック部 53 によって区画されている。各セミロック部 53 は、前後方向に細長く延出する両持ち梁状をなし、前端寄りの位置に、通し溝 52 の溝幅を狭めるようにせり出す干涉部 54 を有している。各セミロック部 53 は、規制部 41 が干涉部 54 と干涉したときに、外側へ弓なりに撓み変形して、通し溝 52 内における規制部 41 の相対変位を許容する。

[0023] 各干涉部 54 の前面は、前後方向に対してテーパ状に傾斜し、各干涉部 54 の後面は、前後方向に対して略直角に配置される。各通し溝 52 における干涉部 54 を挟んだ前後両側の溝部分のうち、前側溝部分 52 A は、後側溝部分 52 B より前後長が十分に短くされ、干涉部 54 の前後長とほぼ同じ開口長に形成されている（図 14 を参照）。

[0024] 図 10 に示すように、被覆本体 51 の上面には、左右両端部に一对の側壁

部 5 5 が前後方向に延出して設けられ、左右中央部に隔壁部 5 6 が前後方向に延出して設けられ、且つ、前端部に、各側壁部 5 5 及び隔壁部 5 6 のそれぞれの前端に連なる前壁部 5 7 が左右方向に延出して設けられている。

[0025] 各側壁部 5 5 は、各セミロック部 5 3 と対応する部位が切り欠かれ、左右方向に関して各セミロック部 5 3 より外側に位置している。各セミロック部 5 3 は、各側壁部 5 5 の外面より内側に控えた空間に撓み変形することが可能とされている。各側壁部 5 5 の上端部には、ガイド部 5 8 が内側に突出して設けられている。図 4 に示すように、各ガイド部 5 8 は、各ガイド溝 4 2 に進入して各ガイド溝 4 2 を摺動可能とされ、雄端子支持体 3 0 及び雄端子被覆体 5 0 の相対スライドを可能ならしめる。

[0026] 図 1 0 に示すように、雄端子被覆体 5 0 は、各側壁部 5 5、隔壁部 5 6、前壁部 5 7 及び被覆本体 5 1 の間に、左右一対の被覆空間 5 9 が区画されている。各被覆空間 5 9 には、それぞれ雄端子金具 2 0 が被覆して配置される。前壁部 5 7 には、各雄端子金具 2 0 の雄タブ 2 2 が貫通可能な左右一対のタブ挿通口 6 1 が貫通して設けられている。各タブ挿通口 6 1 には、上下方向に延出して前壁部 5 7 の上端に開口するスリット溝 6 2 が連通している。各スリット溝 6 2 は、各雄端子金具 2 0 の雄タブ 2 2 が各タブ挿通口 6 1 に導入される際の通路になるとともに、図 1 5 に示すように、内側に雄端子支持体 3 0 の各支持片 3 8 が進入するようになっている。

[0027] 図 1 0 及び図 1 1 に示すように、前壁部 5 7 の左右両端部には、一対の係合部 6 3 が前方に延出して設けられている。各係合部 6 3 は、前壁部 5 7 の前面に上下方向の略全長にわたって連なり、前壁部 5 7 の上下寸法（各側壁部 5 5 の上下寸法でもある）をもって延出する板片状のアーム部 6 4 と、アーム部 6 4 の前端部から内側に突出する爪状の掛止部 6 5 とを有している。各アーム部 6 4 の前部外面は、内向きにテーパ状に傾斜している。

[0028] 図 1 2 に示すように、各掛止部 6 5 の前面及び後面は、前後方向に対してテーパ状に傾斜している。各掛止部 6 5 の前側斜面は、各掛止部 6 5 の後側斜面よりも、前後方向に対する傾斜角度が小さくされ、且つ、前後方向に長

く形成されている。また、図15に示すように、各係合部63の前端上下部は、テーパ状に切り欠かれた形態とされている。

[0029] 続いて、雄ハウジング70について説明する。雄ハウジング70は合成樹脂製であって、図5及び図6に示すように、全体として前後方向に貫通する筒状をなし、收容部71と、收容部71に連設されて前方に突出するフード部72とを有している。

[0030] 收容部71は、前後方向に貫通する雄ユニット收容空間73を有している。図6に示すように、收容部71の内壁上面（雄ユニット收容空間73の内壁上面）には、撓み変形可能なランス74が前方へ片持ち梁状に突出して設けられている。ランス74の前端部には、爪状の係止突起75が下向きに突出して設けられている。收容部71の下面側には、図示しない車体側のブラケットに取り付けるための取付部76が設けられている。

[0031] フード部72は、收容部71よりも前後長が短く且つ径方向に一回り大きくされ、前後方向に貫通して雄ユニット收容空間73に連通する嵌合空間77を有している。図6に示すように、フード部72の上壁内面の前端部には、爪状のロック部78が下向きに突出して設けられている。

[0032] 続いて、雌型コネクタ100について説明する。図17に示すように、雌型コネクタ100は、雌端子金具120、雌端子支持体130、雌端子被覆体150及び雌ハウジング170を備えている。雌端子金具120は、雄端子金具20と同様、ケーブル190のツイストペア線からなる電線91の端部に対をなして接続されている。雌端子金具120は、雄端子金具20の雄タブ22を受容する筒状部分121を有し、筒状部分121の内側に雄タブ22と弾性的に接触する接触部分122を有している。

[0033] 雌端子支持体130及び雌端子被覆体150は、合成樹脂製の誘電体であって、基本構造は上述した雄端子支持体30及び雄端子被覆体50と同様である。雌端子支持体130は、各雌端子金具120を支持し、雌端子被覆体150は、各雌端子金具120を覆うように、雌端子支持体130に上方から組み付けられる。もっとも、雌端子支持体130及び雌端子被覆体150

は、雄端子支持体 30 及び雄端子被覆体 50 と異なり、相対スライドする構造にはなっていない。

[0034] 図 18 に示すように、雌端子支持体 130 は、各雌端子金具 120 を前止め可能な前壁 131 を有している。前壁 131 には、各雄端子金具 20 の雄タブ 22 が貫通するタブ貫通口 132 が対をなして設けられている。前壁 131 の前面は、雌端子支持体 130 が後述する雌ユニット収容空間 171 に収容された状態で、雌ハウジング 170 の前端とほぼ同じ前後位置に上下方向に沿って配置され、図 3 に示すように、雌型コネクタ 100 及び雄型コネクタ 10 の嵌合過程で雄端子被覆体 50 を押圧する押圧面 133 として構成される。

[0035] 図 18 に示すように、雌端子被覆体 150 は、雌端子支持体 130 の上方を覆う上板部 151 と、雌端子支持体 130 の両側方を覆う一对の側板部 152 とを有している。各側板部 152 には、被係合部 153 が対をなして設けられている。各被係合部 153 は、各側板部 152 の前部において、上下方向に延出して上方に開口するノッチ溝状をなし、各側板部 152 を板厚方向に貫通する形態とされている。具体的には、各被係合部 153 は、各側板部 152 の内面から外面にかけて略テーパ状に拡開する断面形状をなし、後側斜面の前後方向に対する傾斜角度が前側斜面のそれより小さくされ、後側斜面が前側斜面より長くされている。端的には、各被係合部 153 は、各掛止部 65 に対応する断面形状を呈している（図 2 及び図 3 を参照）。

[0036] 雌ハウジング 170 は合成樹脂製であって、図 17 に示すように、内側に、雌端子支持体 130 及び雌端子被覆体 150 を収容可能な雌ユニット収容空間 171 が前後方向に貫通して設けられている。雌ハウジング 170 の内壁両側面（雌ユニット収容空間 171 の内壁両側面）には、一对の凹部 172 が設けられている。各凹部 172 の内側は、後述する雌型コネクタ 100 及び雄型コネクタ 10 の嵌合離脱過程で、各係合部 63 の撓み動作を許容する空間になっている。

[0037] 図 16 に示すように、雌ハウジング 170 には、上壁外面の前端部から後

方へ延出する撓み変形可能なロックアーム 173 が設けられている。ロックアーム 173 には、ロック突起 174 が上方に突出して設けられ、ロック突起 174 の後方に解除操作部 176 が一段高く設けられている。また、雌ハウジング 170 には、解除操作部 176 の周囲を包囲するアーチ部 175 が設けられている。

[0038] 次に、本実施例 1 のコネクタの作用を説明する。

雄型コネクタ 10 の組み付けに際し、雄端子支持体 30 の各雄端子挿入空間 36 に雄端子金具 20 が収容されて保持される。続いて、雄端子被覆体 50 が雄端子支持体 30 に被せ付けられる。雄端子被覆体 50 の各側壁部 55 のガイド部 58 が雄端子支持体 30 の各レール部 34 のガイド溝 42 に弾性的に進入することにより、雄端子支持体 30 及び雄端子被覆体 50 が離脱規制状態に保持されるようになっている。

[0039] また、図 12 に示すように、雄端子支持体 30 の各規制部 41 が雄端子被覆体 50 の各通し溝 52 の後側溝部分 52B の後端側に進入し、各規制部 41 が各通し溝 52 の溝面との摩擦抵抗によって前後方向にほぼ移動規制状態に配置される。このとき、図 11 に示すように、各雄端子金具 20 の雄タブ 22 は、雄端子支持体 30 の前方に突出するが、各雄タブ 22 の下方、両側方及び前方は、雄端子被覆体 50 における被覆本体 51、両側壁部 55 及び前壁部 57（以下、被覆部分 66）によって覆われる。このようにして、雄端子被覆体 50 は、雄端子支持体 30 に対して雄タブ 22 を保護する保護位置に留め置かれる。雄端子被覆体 50 が保護位置にあるときには、各雄端子金具 20 の雄タブ 22 は被覆部分 66 によって外部異物から保護される。

[0040] 続いて、上記組み付けられた雄端子支持体 30 及び雄端子被覆体 50（以下、雄ユニット 80 という）が雄ハウジング 70 の収容部 71 の雄ユニット収容空間 73 に挿入される。このとき、雄端子支持体 30 から後方へ延出するケーブル 90 を持ちながら、雄ユニット 80 が収容部 71 の雄ユニット収容空間 73 に押し込まれるとよい。各雄端子金具 20 の雄タブ 22 は保護位置にある雄端子被覆体 50 の被覆部分 66 によって覆われた状態にあるため

、各雄タブ２２に雄ハウジング７０の壁面が直接干渉することがなく、各雄タブ２２が折損、破損するのが防止される。

[0041] 雄ユニット８０が雄ユニット収容空間７３に挿入される過程で、雄端子支持体３０のハウジングロック部３２がランス７４を押圧して撓み変形させ、さらに雄端子支持体３０が雄ユニット収容空間７３に正規挿入されるに伴い、ランス７４が弾性復帰して、図６に示すように、係止突起７５がハウジングロック部３２に係止可能に配置される。また、雄端子支持体３０の各前進規制部３３が雄ハウジング７０に設けられた図示しないストッパに当接することで、雄端子支持体３０のフード部７２側への移行が規制される。これにより、雄端子支持体３０が雄ユニット収容空間７３に前後方向に移動規制状態に保持される。

[0042] 雄端子支持体３０が雄ユニット収容空間７３に正規挿入されると、雄端子被覆体５０の被覆部分６６がフード部７２の嵌合空間７７に突出して配置される。これにより、同じく嵌合空間７７に突出する各雄タブ２２が被覆部分６６によって嵌合空間７７においても保護される。なお、雄端子被覆体５０は、雄ユニット収容空間７３及び嵌合空間７７において、雄端子支持体３０に対して相対スライド可能に配置される。

[0043] 一方、図１８に示すように、雌端子金具１２０を支持した雌端子支持体１３０に雌端子被覆体１５０が被せ付けられ、この雌端子支持体１３０及び雌端子被覆体１５０（以下、雌ユニット１８０という）が雌ハウジング１７０の雌ユニット収容空間１７１に挿入されて保持されることにより、図１６に示す雌型コネクタ１００が組み立てられる。

[0044] 雌型コネクタ１００及び雄型コネクタ１０の嵌合に際し、雄型コネクタ１０のフード部７２の嵌合空間７７に、雌型コネクタ１００の雌ハウジング１７０が挿入される。

雌ハウジング１７０がフード部７２の嵌合空間７７に挿入される過程では、ロックアーム１７３の撓み動作が開始される前に、図３に示すように、雌ユニット１８０の押圧面１３３が被覆部分６６の前壁部５７に対面状態で当

接する。このとき、各係合部 6 3 の掛止部 6 5 が各被係合部 1 5 3 に弾性的に嵌まり込み、各係合部 6 3 が被覆部分 6 6 を抱持するようにして各被係合部 1 5 3 と係合する。これにより、雌ユニット 1 8 0 及び雄端子被覆体 5 0 が実質的に連結された状態になる。

[0045] さらに、雌ハウジング 1 7 0 の挿入動作が進むと、雄端子被覆体 5 0 が、雌ユニット 1 8 0 の押圧面 1 3 3 に押圧されて後退し、雄端子支持体 3 0 に対して露出位置へ向けて相対変位する。このとき、雄端子支持体 3 0 の各規制部 4 1 は、雄端子被覆体 5 0 の各通し溝 5 2 の前側溝部分 5 2 A へ向けて変位する。

[0046] 雌ハウジング 1 7 0 がフード部 7 2 の嵌合空間 7 7 に正規挿入されると、各規制部 4 1 が各干渉部 5 4 を弾性的に乗り越えて各通し溝 5 2 の前側溝部分 5 2 A に嵌合状態で挿入され、雄端子被覆体 5 0 が雄端子支持体 3 0 に対して露出位置に至る（図 1 4 を参照）。各規制部 4 1 は、露出位置において各通し溝 5 2 と各干渉部 5 4 との間に前後方向に移動規制状態に配置される。また、図 2 に示すように、雌ユニット 1 8 0 の押圧面 1 3 3 は、雄端子支持体 3 0 を含む雄ユニット 8 0 に対面状態で当接する。さらに、各雄端子金具 2 0 の雄タブ 2 2 は、各タブ挿通口 6 1 から各タブ貫通口 1 3 2 を経て雌ユニット 1 8 0 内に進入し、各雌端子金具 1 2 0 の筒状部分 1 2 1 に挿入接続される。

[0047] 雄端子被覆体 5 0 の被覆部分 6 6 が雌ユニット 1 8 0 に押圧されて露出位置へ向けて変位する間、各係合部 6 3 と各被係合部 1 5 3 との係合状態（引っ掛け状態）は維持される一方、雌ハウジング 1 7 0 のロックアーム 1 7 3 はフード部 7 2 のロック部 7 8 と干渉して撓み変形させられる。その後、雌型コネクタ 1 0 0 及び雄型コネクタ 1 0 が正規嵌合されるに伴い、ロックアーム 1 7 3 が弾性復帰し、ロック突起 1 7 4 がロック部 7 8 に係止可能に配置される。これにより、雌ハウジング 1 7 0 がフード部 7 2 に離脱規制された状態に保持される。このとき、図 1 に示すように、ロックアーム 1 7 3 の解除操作部 1 7 6 及びアーチ部 1 7 5 は、フード部 7 2 の嵌合空間 7 7 に進

入せず、外部に露出して配置される。

[0048] 一方、メンテナンスなどの事情により、収容部 71 の雄ユニット収容空間 73 から雄ユニット 80 を取り出す際には、まず、解除操作部 176 が上方から押圧され、ロックアーム 173 が係止解除方向に撓み変形させられる。こうしてロックアーム 173 とロック部 78 との係止が解除された状態で、雌型コネクタ 100 及び雄型コネクタ 10 が互いに引き離される。

[0049] 雌型コネクタ 100 がフード部 72 の嵌合空間 77 から離脱する過程においては、図 3 に示すように、各係合部 63 の掛止部 65 が各被係合部 153 に掛け止められ、雌型コネクタ 100 と雄端子被覆体 50 との連結状態が維持されることから、雄端子被覆体 50 が雌型コネクタ 100 に連動して保護位置へ向けて相対スライドする。雄端子被覆体 50 が相対スライドし始めたときに、各規制部 41 が各干渉部 54 の前面傾斜に沿って摺動することで各セミロック部 53 が撓み変形させられ、各規制部 41 が各通し溝 52 の後側溝部分 52B に移行し、それに伴い各セミロック部 53 が弾性復帰する。

[0050] 各規制部 41 が各干渉部 54 を乗り越える際にも各係合部 63 と各被係合部 153 との係合状態が維持され、雄端子被覆体 50 は雌型コネクタ 100 に追従して保護位置へ向けて変位する。この間、各規制部 41 は、各干渉部 54 と干渉することなく各通し溝 52 の後側溝部分 52B の後端側へ向けてスムーズに変位する。

[0051] 雌型コネクタ 100 がフード部 72 から離脱する過程で、各規制部 41 が各通し溝 52 の後側溝部分 52B の後端に当接する位置に至ると、雄端子被覆体 50 のそれ以上の追従変位が規制される（図 12 を参照）。それに伴い、各係合部 63 が各被係合部 153 から離間する方向に撓み変形し、雌型コネクタ 100 と雄端子被覆体 50 との連結状態が解除される。

[0052] その後、雌型コネクタ 100 がフード部 72 から引き離されると、雄端子被覆体 50 が雄端子支持体 30 に対して再び保護位置に戻った状態で雄ハウジング 70 内に配置されることになる。あとは、ランス 74 がハウジングロック部 32 との係止を解除する方向に撓み変形させられ、その状態で、雄端

子金具 20 に接続されたケーブル 90 が後方へ引っ張られることにより、雄端子被覆体 50 が保護位置にある雄ユニット 80 がフード部 72 から取り出される。したがって、フード部 72 から雄ユニット 80 を取り出す際に、雄タブ 22 が雄ハウジング 70 などと干渉して折損、破損するのが防止される。また、フード部 72 から雄ユニット 80 を取り出した後、雄端子被覆体 50 を保護位置に変位させる作業を行わずに済み、作業負担が軽減される。

[0053] 以上説明したように、本実施例 1 によれば、雄端子被覆体 50 が保護位置にあるときに、雄タブ 22 が雄端子被覆体 50 の被覆部分 66 で保護されるため、雄タブ 22 が折損、破損するのを防止することができる。

[0054] また、雌型コネクタ 100 及び雄型コネクタ 10 の嵌合時には、雄端子被覆体 50 の被覆部分 66 が露出位置に退いて、雌端子金具 120 及び雄端子金具 20 が接続可能な状態になる。この場合に、雄端子被覆体 50 の被覆部分 66 は、雌型コネクタ 100 がフード部 72 の嵌合空間 77 に嵌合される過程で雌型コネクタ 100 の押圧面 133 に押圧されて露出位置へ向けて変位させられる。したがって、雄端子支持体 30 の露出位置への変位動作が雌型コネクタ 100 及び雄型コネクタ 10 の嵌合動作に連動することになり、雄端子支持体 30 を露出位置に変位させる特別な作業や治具を省略することができ、作業性を向上させることができる。

[0055] また、雄端子被覆体 50 には係合部 63 が設けられ、雌型コネクタ 100 にはフード部 72 から離脱する方向で係合部 63 と係合する被係合部 153 が設けられ、雌型コネクタ 100 及び雄型コネクタ 10 の離脱時に、雌型コネクタ 100 のフード部 72 からの離脱動作によって係合部 63 と係合した被係合部 153 が雄端子被覆体 50 を保護位置へ向けて変位させることができる。このため、雄ユニット 80 が雄ハウジング 70 から取り出されたときに、雄端子被覆体 50 が自動的に保護位置に戻ることができ、雄端子被覆体 50 を保護位置に変位させる特別な作業や治具を省略することもできるとともに、雄タブ 22 を迅速に保護することができる。

[0056] さらに、雄端子被覆体 50 に撓み変形可能なセミロック部 53 が設けられ

、雄端子支持体 30 に露出位置においてセミロック部 53 の干渉部 54 に係止され、雄端子被覆体 50 の保護位置への相対変位を規制する規制部 41 が設けられているため、雄端子被覆体 50 が露出位置にあるときに、雄端子支持体 30 及び雄端子被覆体 50 が不用意に相対スライドするのを防止することができる。

[0057] さらにまた、規制部 41 が雄端子被覆体 50 が保護位置にあるときに干渉部 54 から離間して配置されるため、雄端子被覆体 50 が相対スライドする際に、雄端子支持体 30 と雄端子被覆体 50 との間に発生する摩擦抵抗が過大になるのを回避することができ、相対スライドの円滑性を担保することができる。

[0058] <他の実施例>

本発明は上記記述及び図面によって説明した実施例に限定されるものではなく、例えば次のような態様も本発明の技術的範囲に含まれる。

(1) 上記実施例 1 では、雄ハウジングに対し、雄端子支持体が上側に、雄端子被覆体が下側に配置されていたが、それとは逆に、雄ハウジングに対し、雄端子支持体が下側に、雄端子被覆体が上側に配置されるものであってもよい。また、雄端子支持体及び雄端子被覆体が雄ハウジングに対して左右両側に配置されるものであってもよい。これは、雌ハウジング、雌端子支持体及び雌端子被覆体についても同様のことが言える。

(2) 押圧面は、雌型コネクタのうち、嵌合過程で雄端子被覆体に対向する位置に配置されていればよく、構造によっては、例えば、雌端子被覆体又は雌ハウジングに設けられていてもよい。

(3) 上記実施例 1 では、セミロック部が雄端子被覆体に設けられ、規制部が雄端子支持体に設けられていたが、それとは逆に、セミロック部が雄端子支持体に設けられ、規制部が雄端子被覆体に設けられるものであってもよい。

(4) 上記実施例 1 では、端子被覆体の係合部がアーム部を有する撓み変形可能な形態になっていたが、それとは逆に、雌型コネクタの被係合部がア

ーム部を有する撓み可能な形態になっていてもよい。

(5) 被係合部は、端子被覆体の係合部と係合可能な位置に配置されていればよく、構造によっては、例えば、雌端子支持体又は雌ハウジングに設けられていてもよい。

符号の説明

- [0059] 1 0 …雄型コネクタ
 2 0 …雄端子金具
 2 1 …本体部分
 2 2 …雄タブ
 3 0 …雄端子支持体
 4 1 …規制部
 5 0 …雄端子被覆体
 5 3 …セミロック部
 5 4 …干渉部
 6 3 …係合部
 6 6 …被覆部分
 7 0 …雄ハウジング
 7 1 …収容部
 7 2 …フード部
 8 0 …雄ユニット
 1 0 0 …雌型コネクタ
 1 2 0 …雌端子金具
 1 3 3 …押圧面
 1 5 3 …被係合部
 1 8 0 …雌ユニット

請求の範囲

[請求項1]

互いに嵌合可能な雄型コネクタ及び雌型コネクタを備え、

前記雄型コネクタは、相対スライド可能な雄端子支持体及び雄端子被覆体と、前記雄端子支持体及び雄端子被覆体を収容可能な雄ハウジングと、本体部分が前記雄端子支持体に支持され、前記本体部分から雄タブが突出してなる雄端子金具とを有し、

前記雄端子被覆体は、被覆部分が前記雄タブを覆う保護位置と、前記雄タブを露出させる露出位置とに、前記相対スライド可能とされ、

前記雄ハウジングは、前記雄端子支持体及び前記雄端子被覆体を収容した状態で、前記保護位置にある前記雄端子被覆体の前記被覆部分を包囲するフード部を有し、

前記雌型コネクタは、前記フード部内に嵌合され、嵌合時に前記雄タブに接続される雌端子金具を有し、且つ前記フード部内に嵌合される過程で前記被覆部分を押圧して前記露出位置へ向けて変位させる押圧面を有していることを特徴とするコネクタ。

[請求項2]

前記雄端子被覆体には、係合部が設けられ、

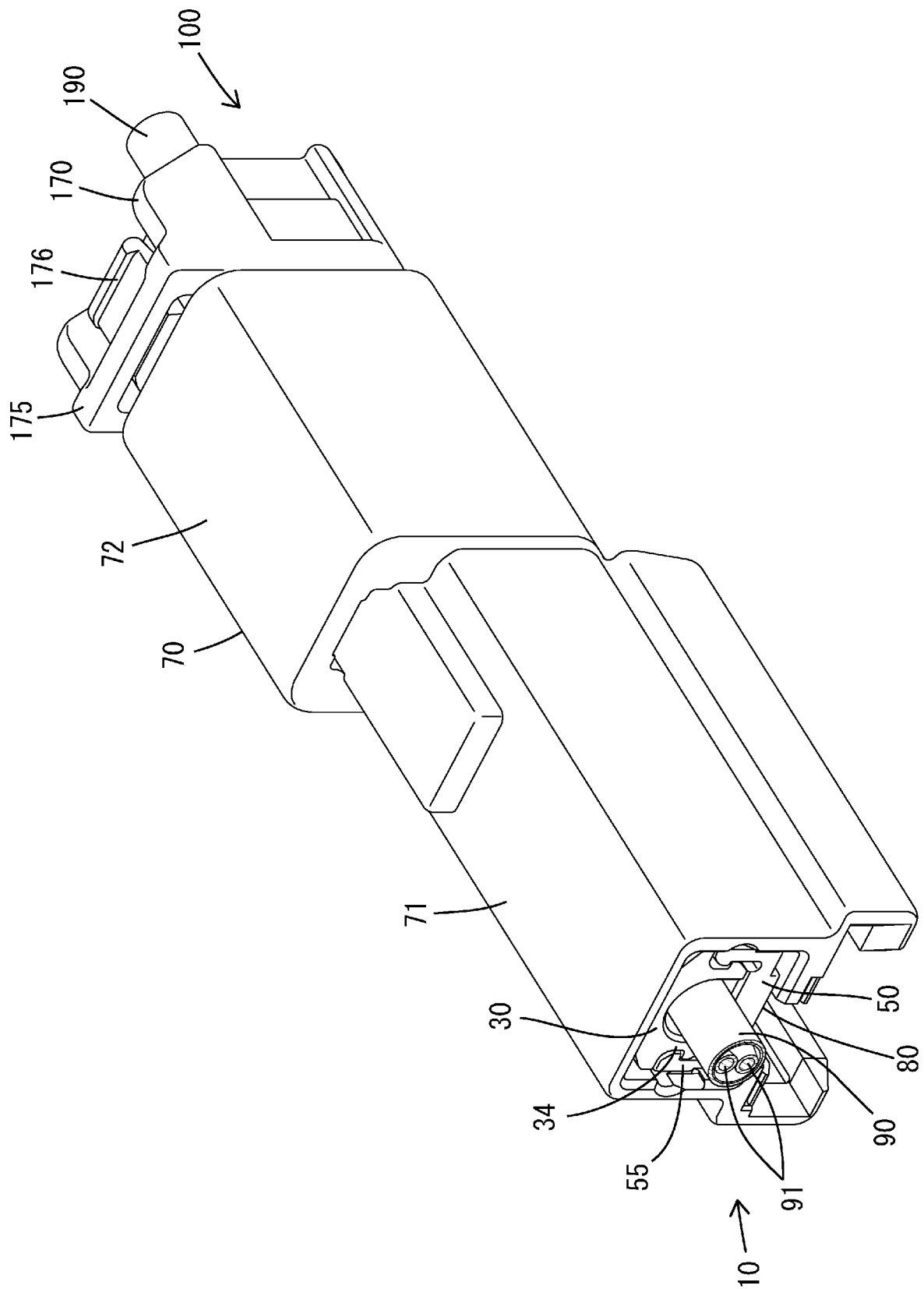
前記雌型コネクタには、前記フード部から離脱する方向で前記係合部と係合し、前記フード部からの離脱動作によって前記雄端子被覆体を前記保護位置へ向けて変位させる被係合部が設けられている請求項1記載のコネクタ。

[請求項3]

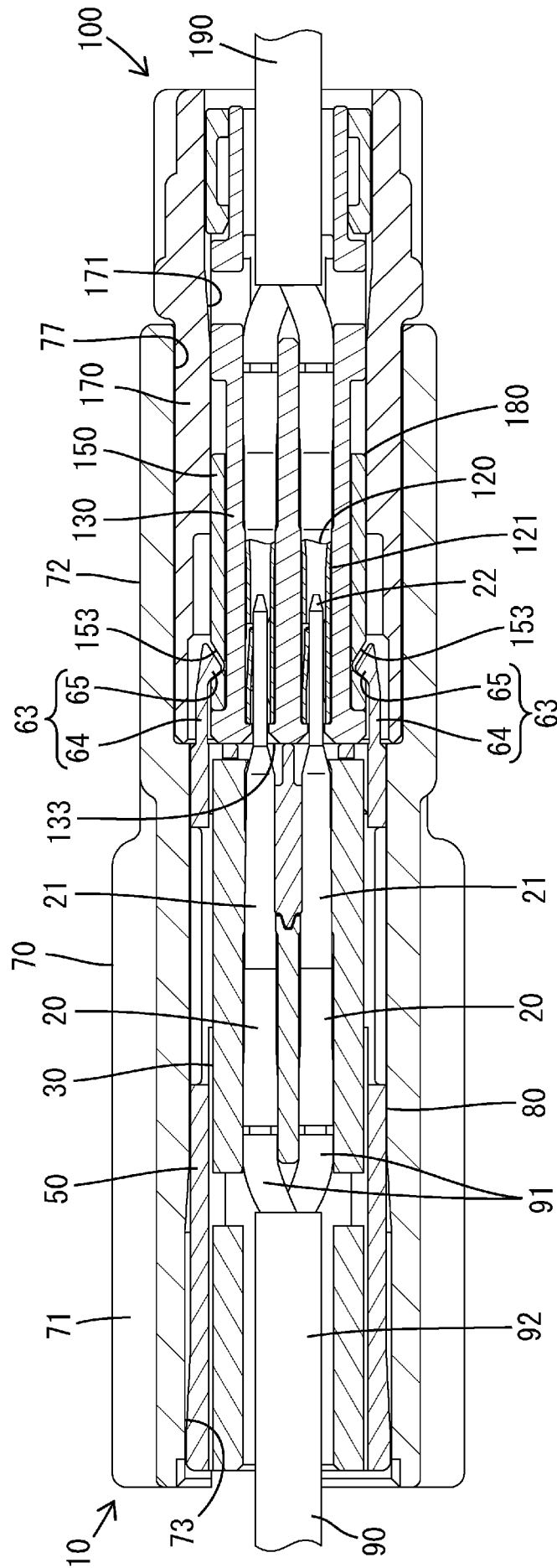
前記雄端子支持体及び前記雄端子被覆体の一方に、撓み変形可能なセミロック部が設けられ、他方に、前記露出位置において前記セミロック部の干渉部に係止され、前記雄端子被覆体の前記保護位置への相対変位を規制する規制部が設けられ、

前記規制部は、前記雄端子被覆体が前記保護位置にあるときに前記干渉部から離間して配置される請求項1又は2記載のコネクタ。

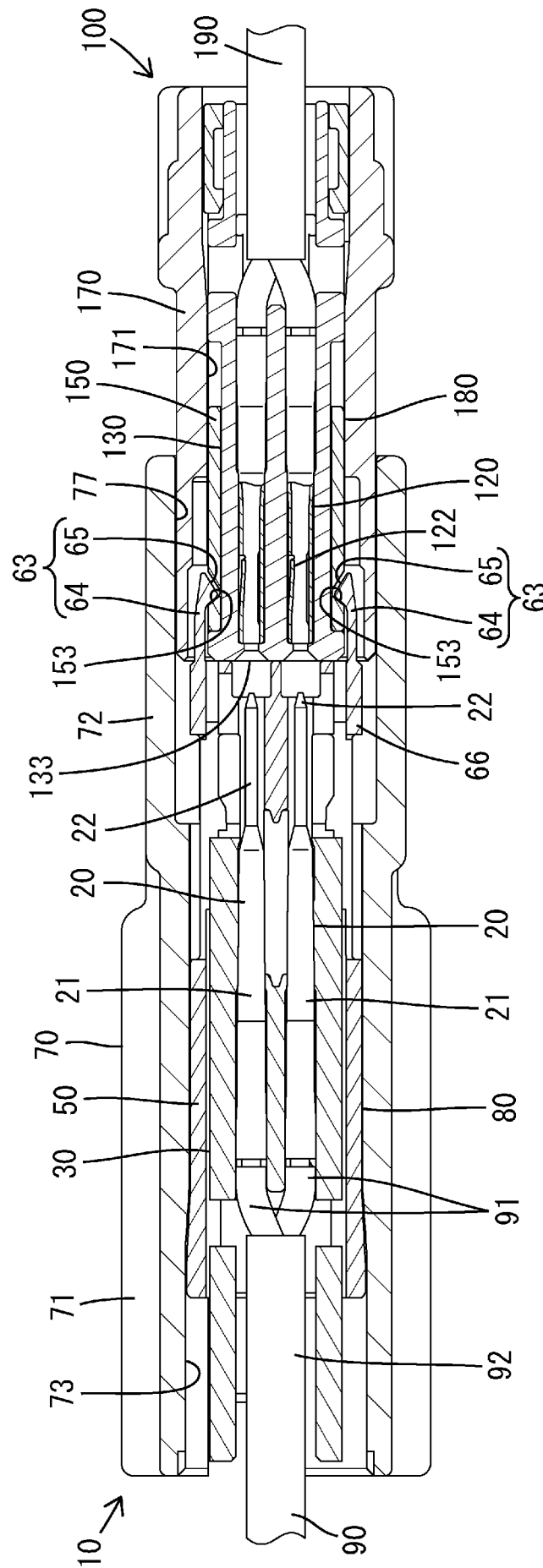
[図1]



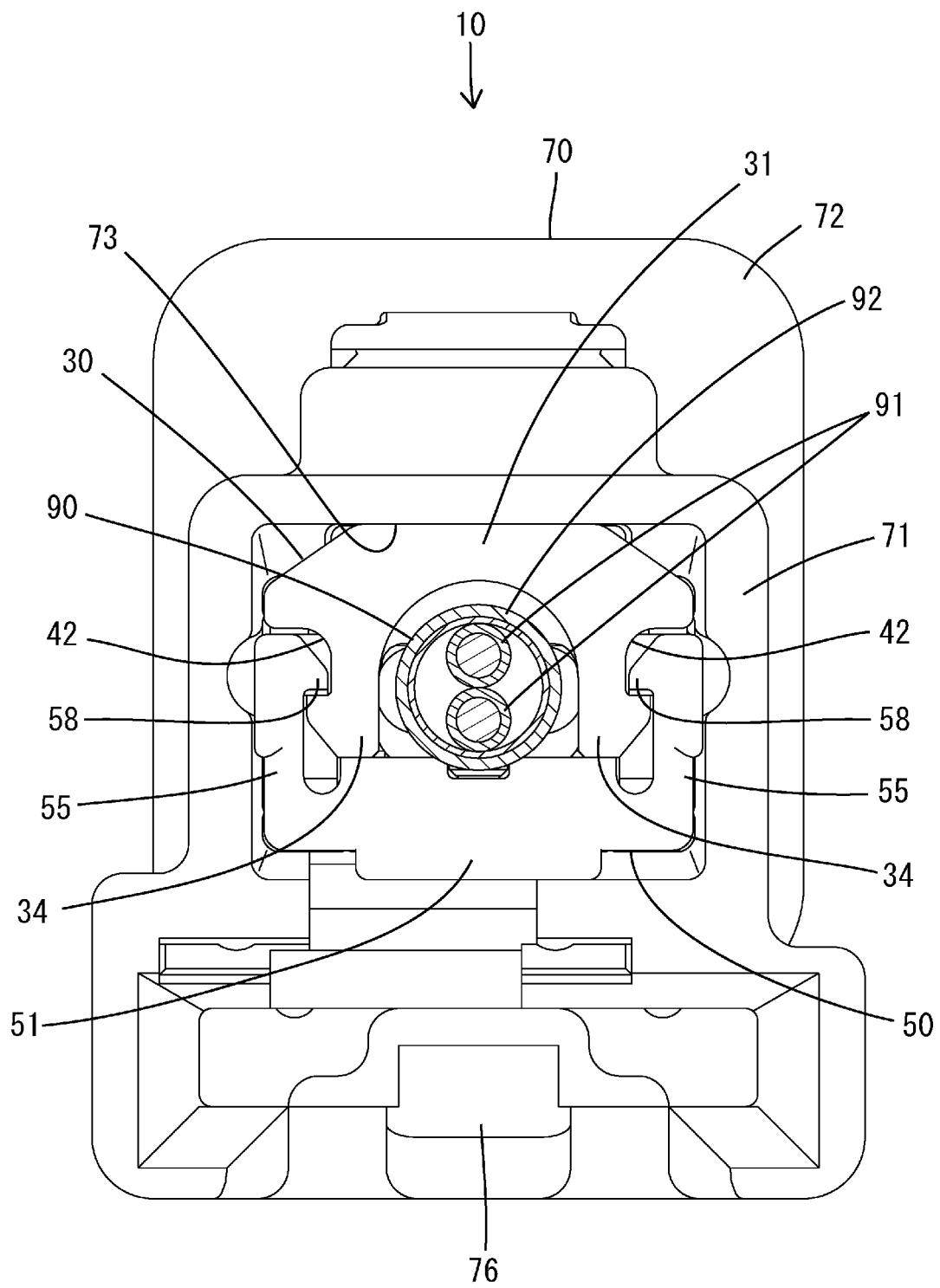
[図2]



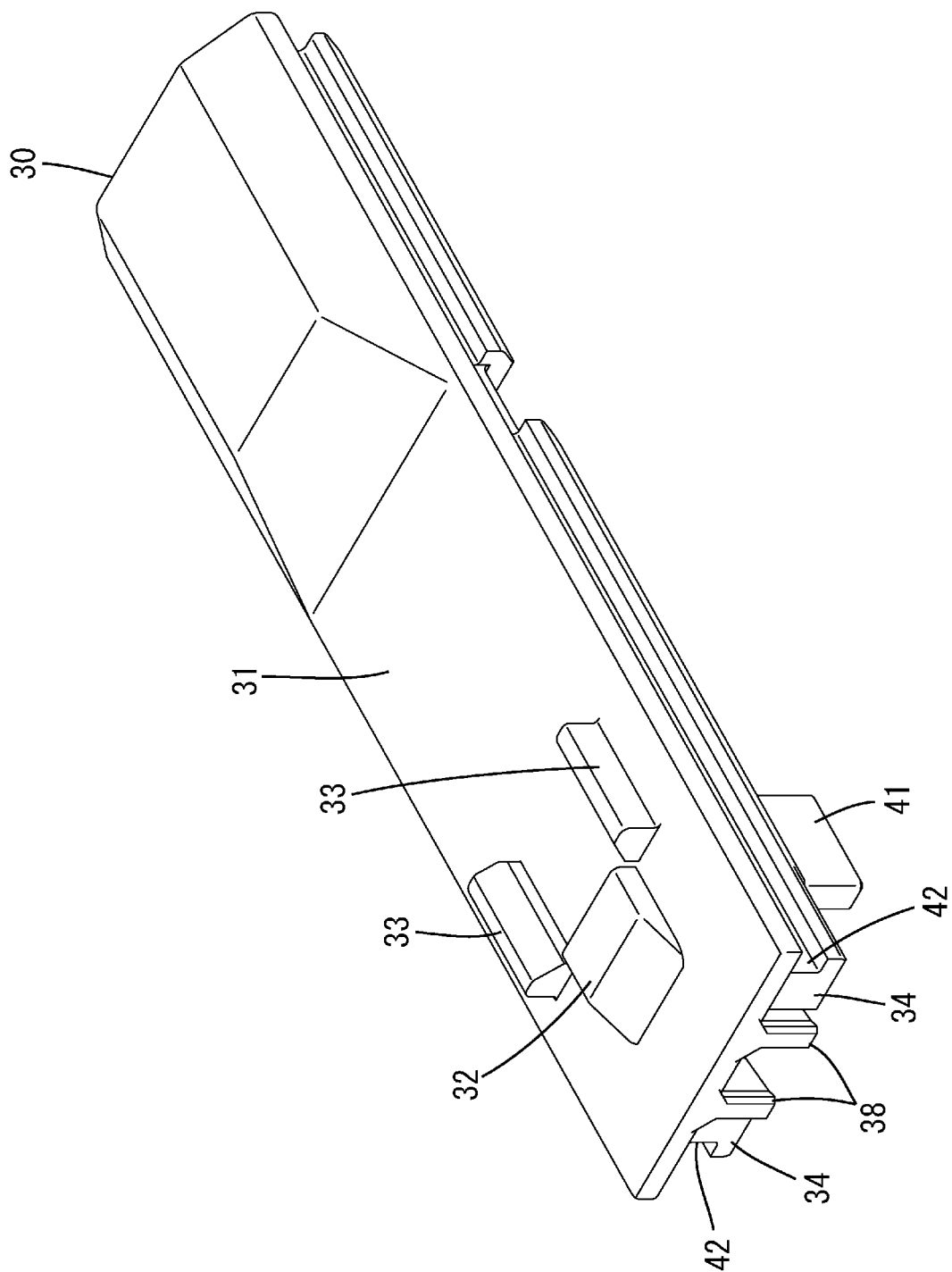
[図3]



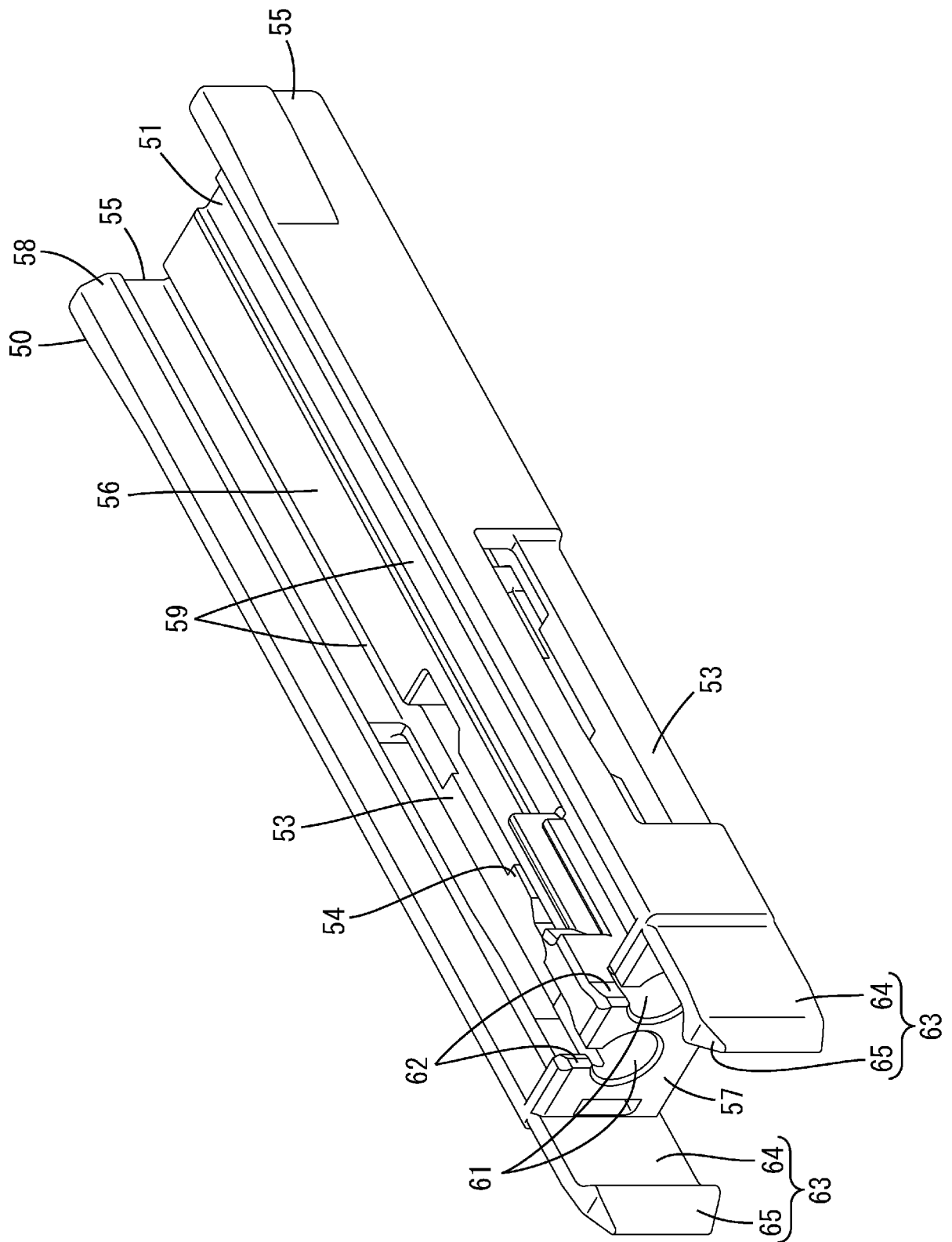
[図4]



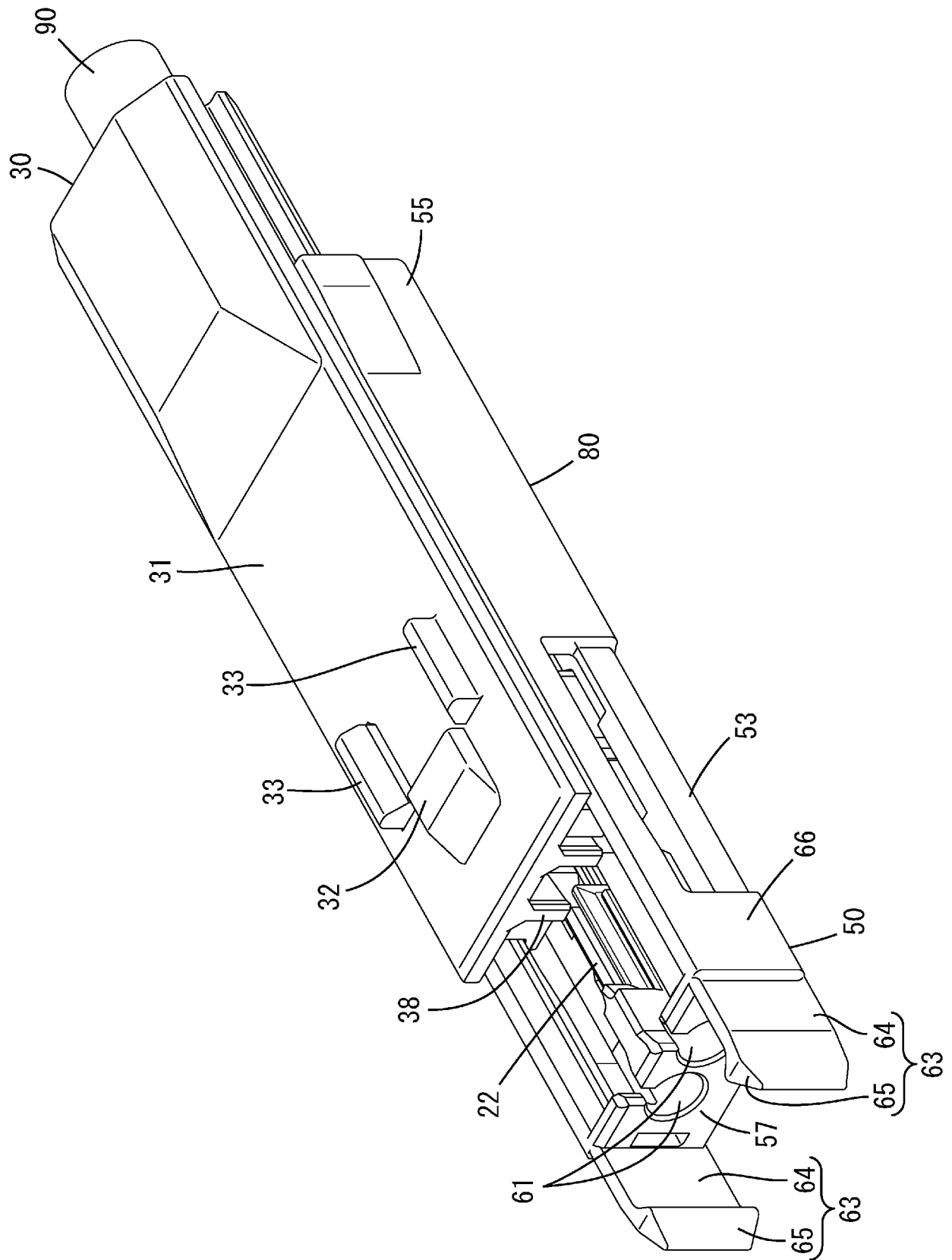
[図7]



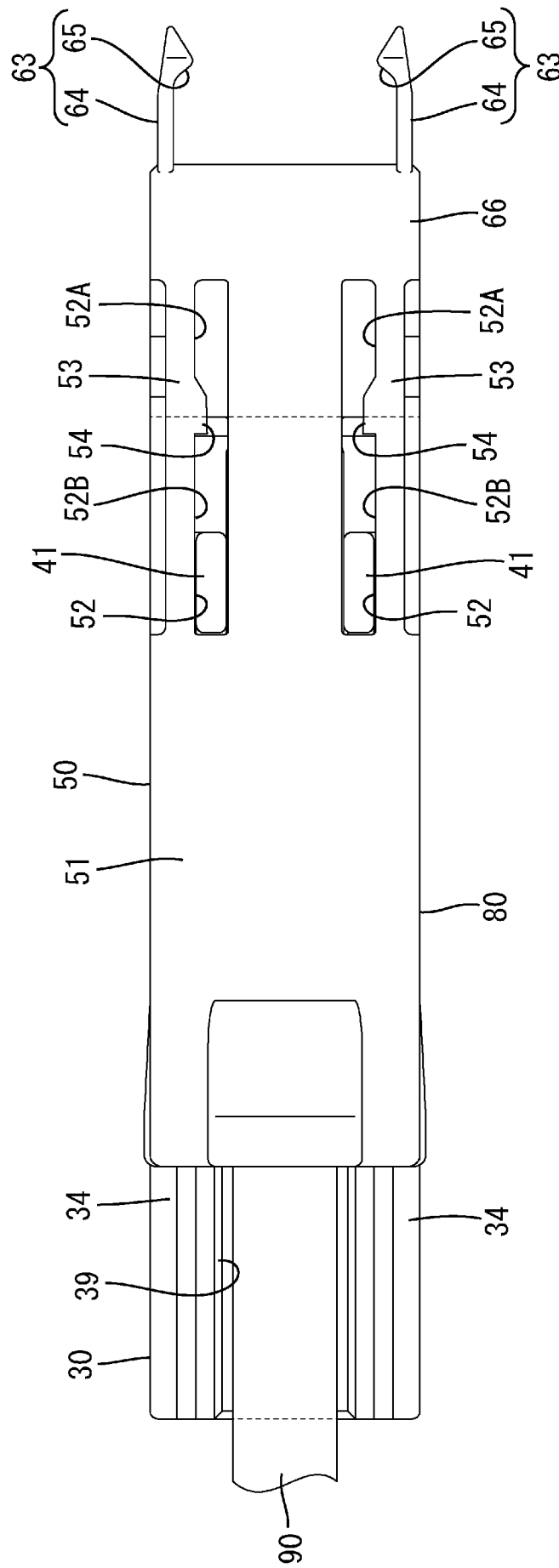
[図10]



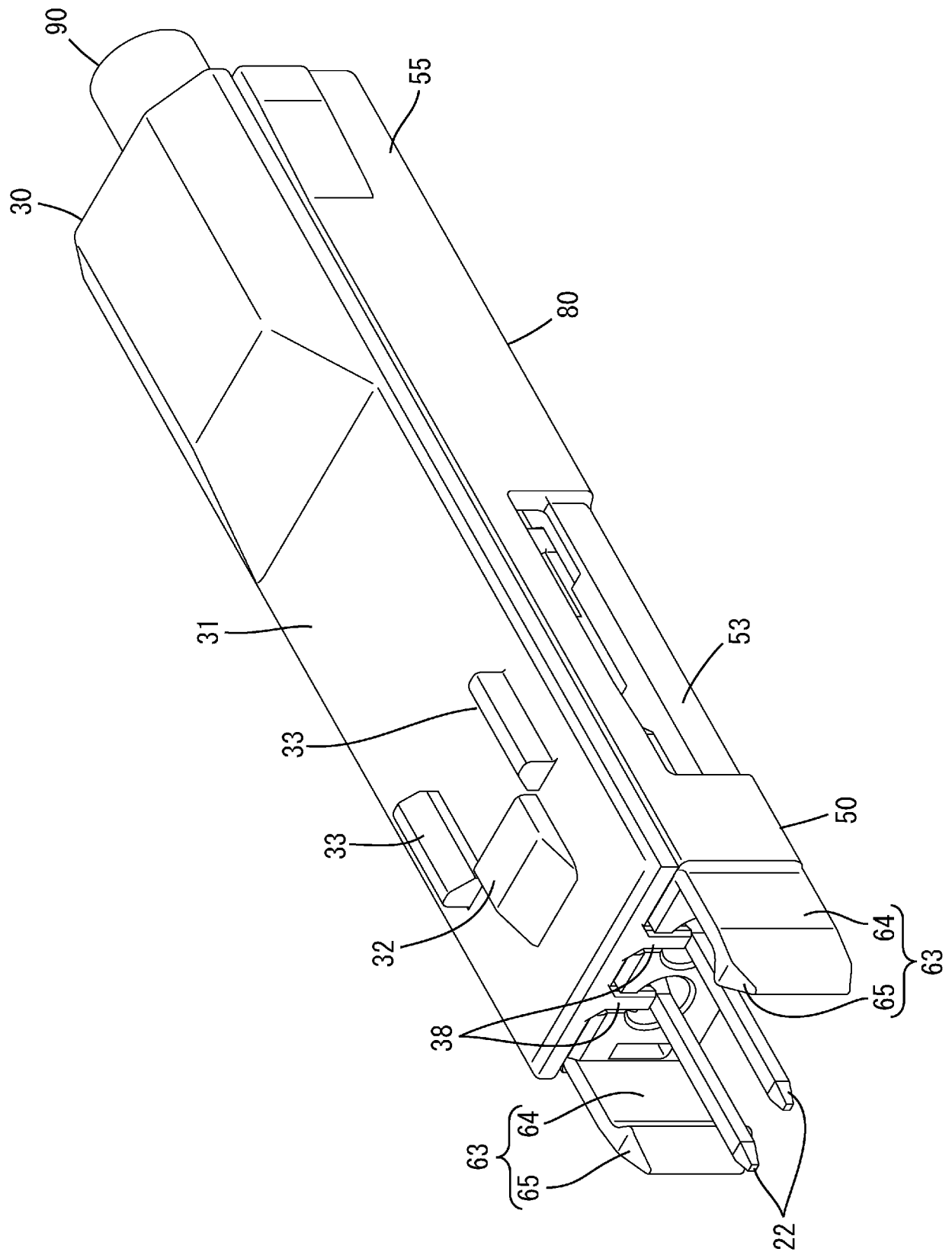
[図11]



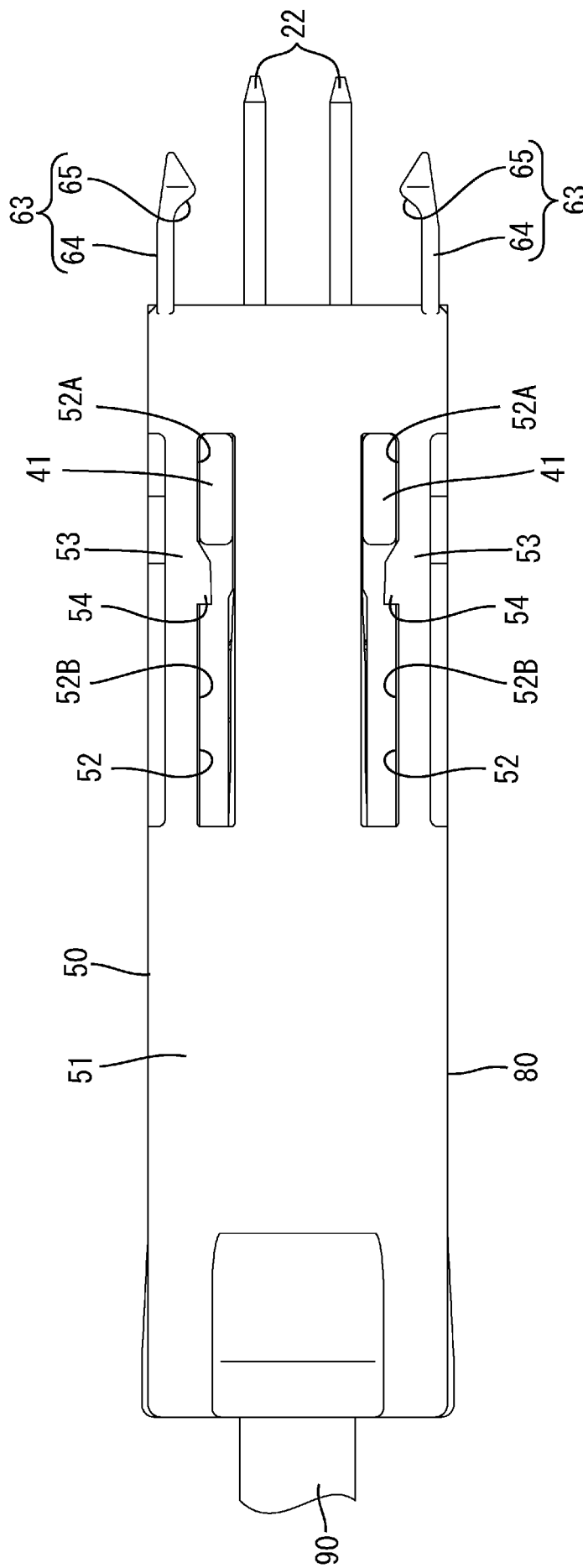
[図12]



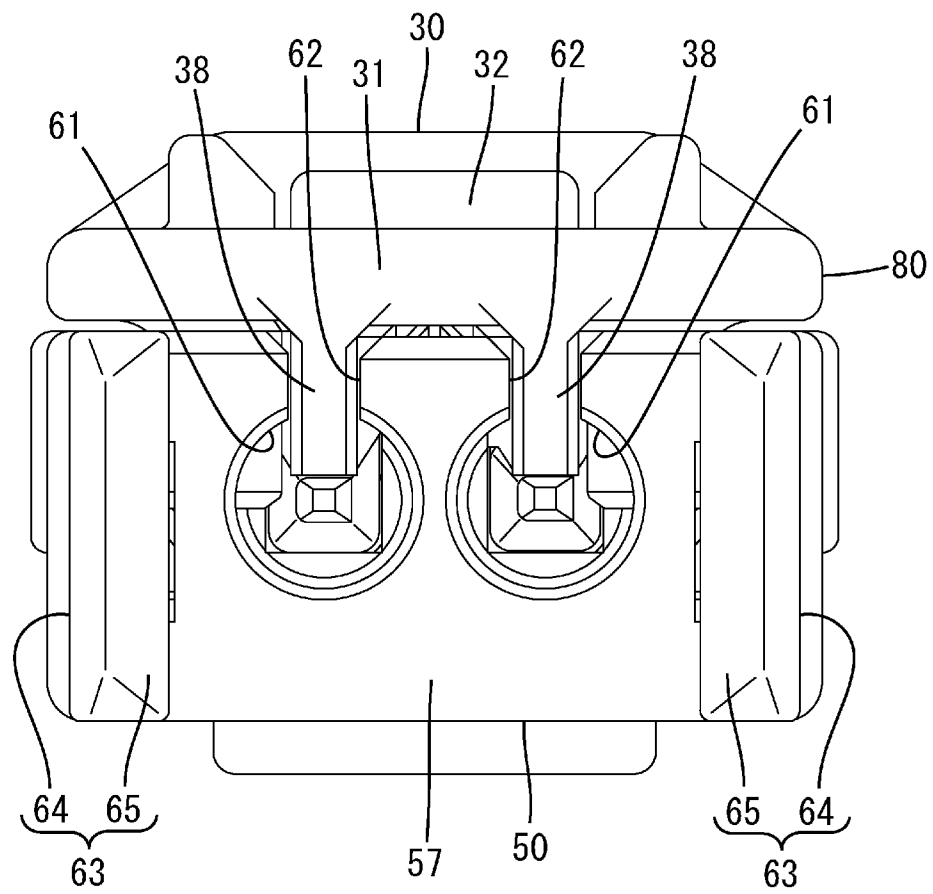
[図13]



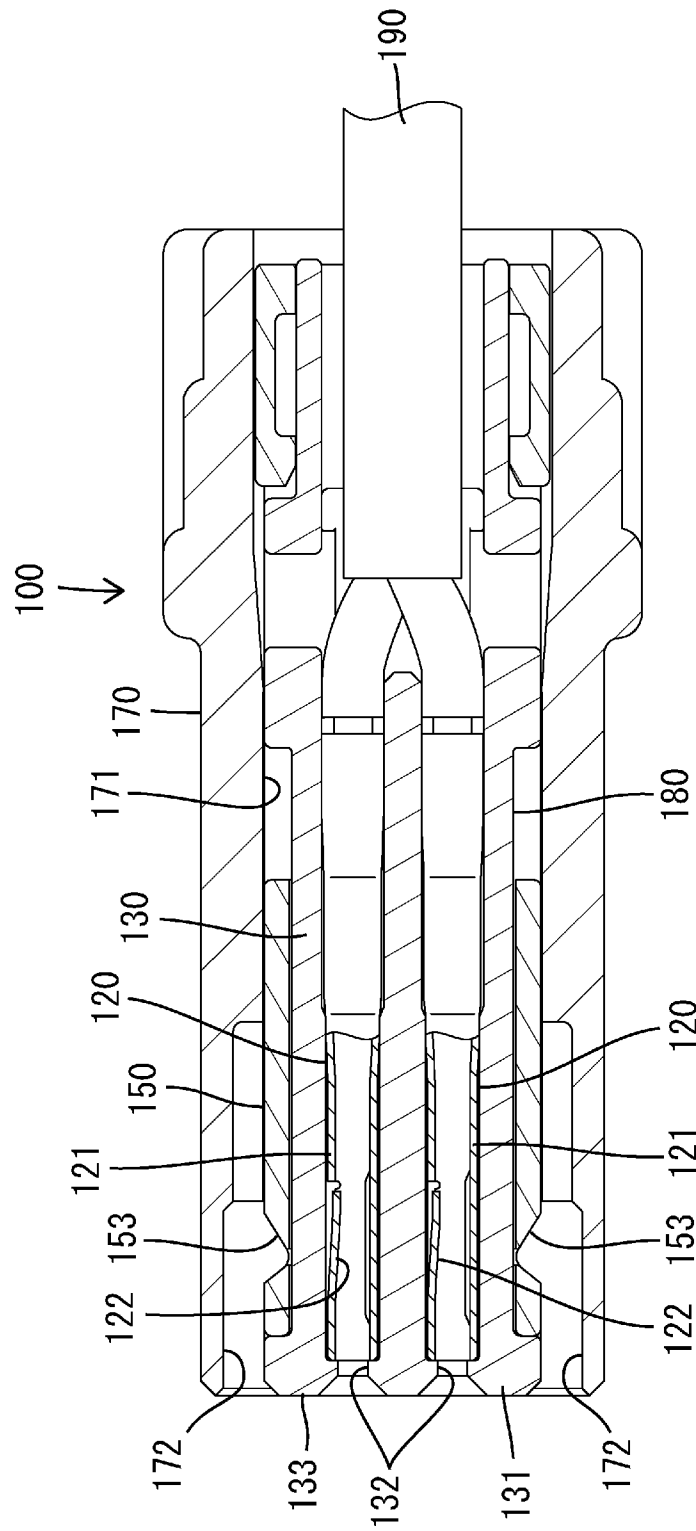
[図14]



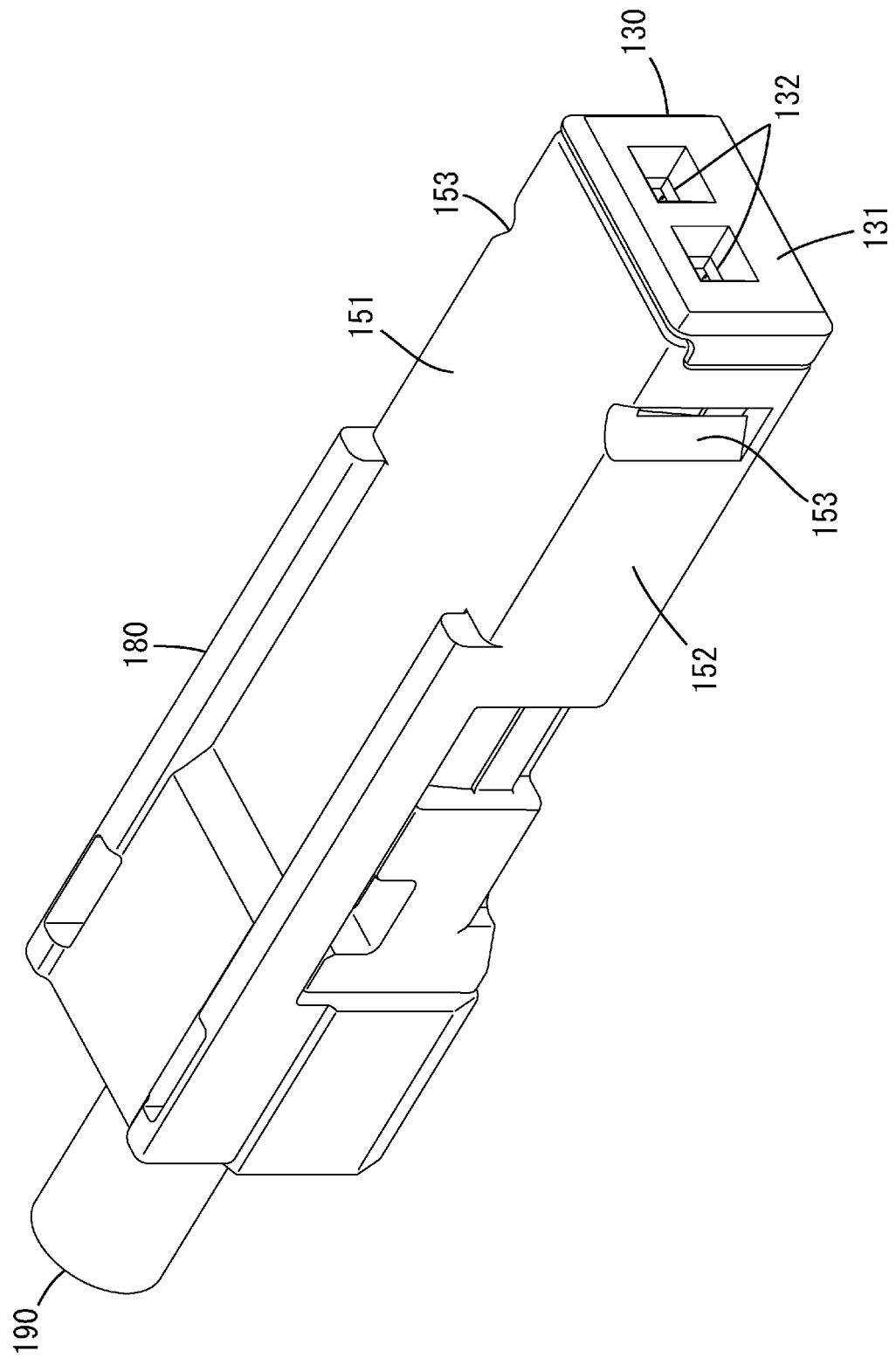
[図15]



[図17]



[図18]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/007385

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. H01R13/46 (2006.01) i, H01R13/44 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. H01R13/46, H01R13/44

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2018

Registered utility model specifications of Japan 1996-2018

Published registered utility model applications of Japan 1994-2018

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 27385/1976 (Laid-open No. 119090/1977) (SUZUKI, Toshio) 09 September 1977, specification, page 2, line 15 to page 4, line 16, fig. 1-6 (Family: none)	1 2-3
A	JP 2015-90786 A (TYCO ELECTRONICS JAPAN KK) 11 May 2015, paragraphs [0027]-[0032], fig. 1-3 & WO 2015/068692 A1 & CN 105684226 A	1-3

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.	☐ See patent family annex.
---	---

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 19.03.2018	Date of mailing of the international search report 27.03.2018
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Authorized officer Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. H01R13/46(2006.01)i, H01R13/44(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. H01R13/46, H01R13/44

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2018年
日本国実用新案登録公報	1996-2018年
日本国登録実用新案公報	1994-2018年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	日本国実用新案登録出願 51-27385 号(日本国実用新案登録出願公開 52-119090 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（鈴木敏夫）1977.09.09, 明細書第2頁第15行-第4頁第16行, 図1-6（ファミリーなし）	1 2-3
A	JP 2015-90786 A（タイコエレクトロニクスジャパン合同会社） 2015.05.11, 段落 [0027] - [0032], 図1-3 & WO 2015/068692 A1 & CN 105684226 A	1-3

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19.03.2018

国際調査報告の発送日

27.03.2018

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

前田 仁

3 T

7815

電話番号 03-3581-1101 内線 3368